



平成 16 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 12 月 8 日

上場会社名 株式会社トップカルチャー 上場取引所 東京証券取引所 (市場第2部)
 コード番号 7640 本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 秀雄
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務部長兼情報企画室長 氏名 渡辺 俊一
 T E L (025)232 - 0008

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 8 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 10 月期の連結業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 10 月期	21,383 (12.5)	762 (26.0)	810 (25.8)
15 年 10 月期	19,004 (12.2)	605 (2.4)	644 (4.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 10 月期	422 (18.7)	45 81	45 68	10.2	6.9	3.8
15 年 10 月期	356 (2.6)	78 00	- -	10.5	6.9	3.4

(注) 持分法投資損益 16 年 10 月期 - 百万円 15 年 10 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 10 月期 9,231,009 株 15 年 10 月期 4,568,100 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当社は平成 16 年 8 月 20 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 10 月期	13,580	4,795	35.3	452 95
15 年 10 月期	10,028	3,530	35.2	772 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 10 月期 10,586,200 株 15 年 10 月期 4,568,100 株
 当社は平成 16 年 8 月 20 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 10 月期	463	960	1,981	2,187
15 年 10 月期	96	690	667	702

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,300	455	240
通期	24,540	900	490

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 29 銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。
 従って実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

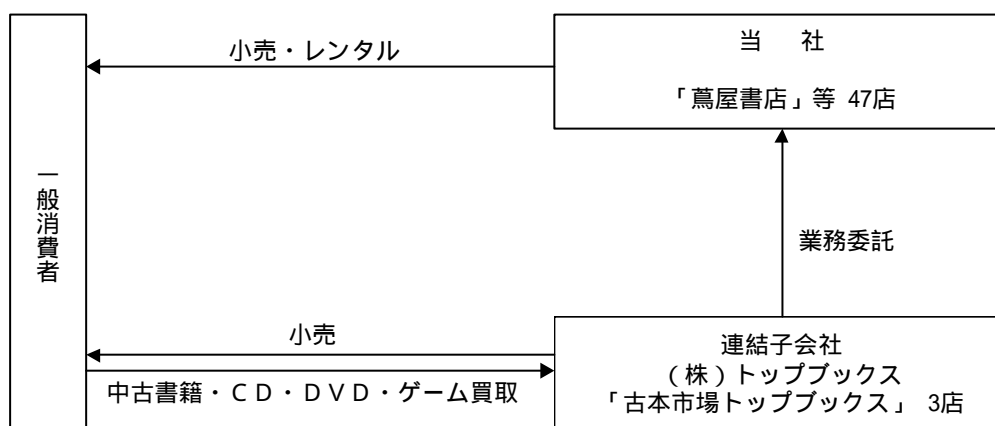
(蔦屋書店部門)

当社は、新刊書籍、文具、販売用CD・DVD等の小売及びビデオ・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。

(トップブックス部門)

当社の子会社である株式会社トップブックスは、中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 出店の現状

当社グループが大型複合店を展開しております都県には、当社グループ以外に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCC という）及び同社の主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開をしております。

各都県の加盟店舗数等は以下のとおりであります。

	当社グループ総店舗数	当社のCCC加盟店舗数	他社のCCC加盟店舗数
新潟県（うち新潟市）	27店（11店）	24店（10店）	39店（1店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	8店（1店）
神奈川県	1店	1店	88店
東京都	3店	3店	106店
群馬県	4店	4店	8店
合計	50店	46店	249店

（注）他社のCCC加盟店舗にはCCCが直接経営する店舗数を含んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと昭和 61 年に創業し、翌 62 年に日本で初めて、それまで単独の専門店等の一角で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。「日常的エンターテインメント」の提供を事業コンセプトに、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。今日、情報化が進展する中で、当社グループは情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと一層のローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め、当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

上記基本方針に基づき、以下の株式分割を実施し、この株式分割後の 1 株当たり期末配当予想は実質増配の 10.0 円としております。

平成 16 年 8 月 普通株式 1 株につき 2 株の割合による株式分割

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることの必要性を認識し、以下の施策を行っております。今後につきましても、株価水準等を勘案した上で、適切な施策を行ってまいります。

平成 13 年 8 月 投資単位を 1,000 株から 100 株に変更

(4) 目標とする経営指標

当社グループの継続的成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投下資本効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

< 中長期的な会社の経営戦略 >

近年当社グループを取り巻く環境は、大型複合店という店舗の特性から、書籍、音楽 CD・DVD、文具、レンタル等を取扱う店舗のみならず、インターネット通販等に見ら

れる国内外の非店舗小売業との競争も発生するなど、多岐に渡り競合状況は激しさを増しております。また、近年普及の著しいDVDといった新しいパッケージメディアの登場など、新技術・新サービスの発達による競争構造の変化も進んでおります。こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

当社グループは、平成16年10月末現在、新潟県27店、長野県15店に加えて、関東地区8店を含む合計50店を出店しております。これまでドミナント型の出店戦略を進めてまいりました新潟・長野両県におきまして、また、新たな出店地域である関東郊外エリアにおきましても、当社グループの大型複合小売店舗による「日常的エンターテインメント」の提供というビジネスコンセプトやローコストオペレーションに基づく開発・運営ノウハウが、有効に機能しているものと考えております。従いまして、今後も、引き続き書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントを一店舗に集約した大型複合小売店舗の出店と出店エリアの拡大を目指してまいります。特に、今後は、関東地域での出店を加速させることにより、平成16年10月現在の関東地域の出店数8店舗を、当面3年間で20店舗、5年間で40店舗へ多店舗展開してまいります。

また、出店拡大とともに、継続的な店舗収益力の向上に向けて、商品力の強化や大型店舗の運営を支える情報技術の仕組み、ローコスト運営、人材教育の充実などのサポート力の強化に取り組んでまいります。

<新株式発行による成長資金の確保>

当社は、上記の中長期的な目標の実現に向けて、当事業年度に新株式発行による資金調達を実施いたしました。概要は以下のとおりであります。

平成16年10月	公募による新株式発行（一般募集）	1,300千株
	オーバーアロットメントによる売出しと同時決定した 第三者割当による新株式発行	150千株

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、継続的に収益力を拡大し企業価値を高めるために、経営管理体制を整備し、経営の効率と迅速性を高めてまいります。同時に、健全性確保の重要性を認識し、コンプライアンスを統合的かつ強力に推進する管理体制の整備に取り組んでまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

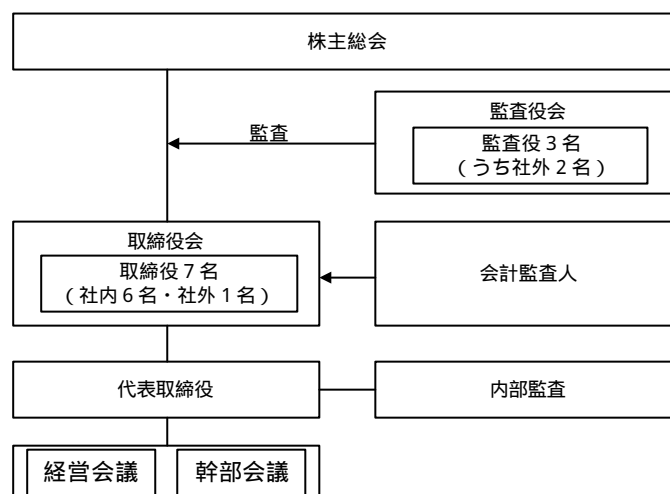
当社は、監査役制度を採用しております。現在は、社外監査役2名を含む監査役3名が取締役会に出席し、公認会計士などの専門知識と、幅広い視野や豊かな経験に基づいて経営上の意思決定のチェック機能を果たしております。当社の取締役は7名で、うち1名は、大学院教授が社外取締役として就任しております。また、当社では、常勤取締役・常勤監

査役及び執行役員・幹部役職者で構成する経営会議（月1回）及び幹部会議（毎週1回）を設置して、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定の体制をとっております。

当事業年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役7名（うち社外取締役1名）に対し合計107百万円（うち社外取締役2百万円）、監査役4名（当事業年度中に退任した監査役1名を含む）に対し合計12百万円の総額120百万円であります。

また、当事業年度、監査契約に基づく監査証明に係る会計監査人の報酬の額は13百万円であり、それ以外の役務に係る報酬の支払いはありませんでした。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績概況

連結決算

(単位：百万円)

	平成 15 年 10 月期	平成 16 年 10 月期	前年同期比
売上高	19,004	21,383	+ 12.5%
経常利益	644	810	+ 25.8%
当期純利益	356	422	+ 18.7%

単体決算

(単位：百万円)

	平成 15 年 10 月期	平成 16 年 10 月期	前年同期比
売上高	18,657	20,898	+ 12.0%
経常利益	651	796	+ 22.3%
当期純利益	361	414	+ 14.6%

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな持ち直しが見られるものの雇用環境においては厳しさが残るなど、小売業にとっては依然厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、新規出店 6 店と店舗収益力の強化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 21,383 百万円（前年同期比 12.5%増）、経常利益 810 百万円（同 25.8%増）、当期純利益 422 百万円（同 18.7%増）と増収増益を達成することができました。

当連結会計年度の出店状況

新規出店	6 店（東京都 2 店、群馬県 4 店）
店舗改装	3 店（新潟県 2 店、長野県 1 店）
店舗統合	1 店（長野県）
期末店舗数	50 店 ・ 蔦屋書店部門 47 店、トップブックス部門 3 店 ・ 新潟県 27 店、長野県 15 店、神奈川県 1 店、東京都 3 店、群馬県 4 店

事業の部門別業績は、次のとおりであります。

蔦屋書店部門

蔦屋書店部門におきましては、関東地域において新規出店 6 店（東京都 2 店、群馬県 4 店）を行い、累計店舗数は 47 店舗となりました。これら関東新店におきましては、より集客力を高めるため、有力大型スーパーマーケットとの共同出店によるショッピングセンターへの出店や、これまでの標準サイズを大きく上回る大規模店舗の出店を行い、概ね順調

に推移しております。

店舗収益力の強化の施策として、売上面では商品力強化に取り組み、DVD、書籍、文具、リサイクルの品揃え拡充や、これに伴って増床1店を含む既存店3店の店舗改装を行いました。また、宣伝広告などの販促を強化し、集客力向上に取り組みました。その結果、特に、DVDは販売用、レンタルともに前年を大きく上回って好調に推移したほか、書籍は、市場が縮小傾向にある中で当社は前年を上回り堅調に推移いたしました。既存店売上高は、こうした商品強化等が奏効して堅調に推移し、厳しい環境の中で前年同期を上回る実績を達成することが出来ました。

利益面におきましては、店舗統合1店を行い、店舗網の効率化に取り組みともに、コスト委員会を設置して積極的なコストの見直しを行いました。この結果、販売管理費比率は25.7%に低下し、大幅な増益を達成することが出来ました。

なお、特別損失として、既存店1店舗の店舗統合費用として固定資産除却損並びに賃貸借契約解約損を計上し、パートスタッフ分の修正社会保険料として過年度法定福利費を計上しております。

また、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震の影響につきましては、商品落下等によって8店舗で一時営業中断し、10月25日より順次営業を再開、10月29日より全店営業いたしましたが、復旧費用とともに消費者マインドの冷え込みによる影響がありました。

以上により、売上高は20,898百万円（前年同期比12.0%増）経常利益796百万円（同22.3%増）当期純利益414百万円（同14.6%増）となりました。

蔦屋書店部門 売上高前年同期比

（単位：％）

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
全社	122	113	112	117	101	115	116	108	108	108	117	111	112
既存店計	111	106	104	109	95	110	111	103	101	100	108	102	105
書籍	106	102	108	109	100	103	106	99	98	99	113	102	104
販売用CD・DVD	126	109	97	110	90	131	119	101	104	112	107	99	108
うちDVD	128	145	136	136	86	131	155	155	117	148	126	118	130
レンタル	101	94	101	100	90	101	106	103	106	91	102	96	99
文具	121	107	112	112	103	107	110	101	94	96	103	102	106
リサイクル	201	135	117	122	128	131	157	135	126	120	118	100	129

トップブックス部門

トップブックス部門におきましては、リサイクルの生命線である商品買取の強化等に取り組みました。この結果、売上高は大幅に向上し、485百万円（前年同期比40.0%増）と

なりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成 15 年 10 月期	平成 16 年 10 月期	増減
総資産	10,028	13,580	3,552
株主資本	3,530	4,795	1,264
株主資本比率	35.2%	35.3%	-
1 株当たり株主資本	386 円 43 銭	452 円 95 銭	-

(注) 平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株を 2 株にする株式分割を行っております。平成 15 年 10 月期の 1 株当たり株主資本は遡及修正値であります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成 15 年 10 月期	平成 16 年 10 月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	463	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	690	960	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	667	1,981	1,313
現金及び現金同等物の増減額	74	1,484	1,410
現金及び現金同等物の期末残高	702	2,187	1,484

(注) 当連結会計年度末日が金融機関の休業日であり、買掛金、未払金及び借入金の計 796 百万円の決済が翌期に繰越しとなっております。これを勘案した平成 16 年 10 月期(連結)の各数値は、以下のとおりであります。

・ 総資産	12,784 百万円
・ 株主資本比率	37.5%
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	331 百万円
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980 百万円
・ 現金及び現金同等物の増減額	688 百万円
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,391 百万円

総資産は、前年同期に比べ 3,552 百万円増加し、13,580 百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店強化としての戦略的な在庫拡充によりたな卸資産が 1,139 百万円増加したこと、並びに新株式発行により現金及び預金が 902 百万円増加したことによります。また、新規出店により、建物が 251 百万円、敷金・保証金が 374 百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関休業日であり、買掛金、未払金及び借入金の決済が翌期に繰越しとなり、総資産の増加要因となっております。

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度より 1,484 百万円増加して 2,187 百万円となりました。

営業活動による資金の増加は 463 百万円(前年同期比 367 百万円資金増)となりました。これは主に、在庫強化によりたな卸資産が 1,139 百万円増加(同 407 百万円資金減)した

ものの期末日が金融機関休業日に当たり決済が翌期に繰越しとなったため、仕入債務の増加額が 988 百万円（同 608 百万円資金増）となったこと、及び税金等調整前当期純利益 759 百万円（同 115 百万円資金増）を計上したことによります。

投資活動による資金の減少は 960 百万円（同 270 百万円資金減）となりました。これは主に新規出店によるものであります。敷金・保証金の支払額が 643 百万円（同 135 百万円資金減）となったほか、有形固定資産の取得による支出が 501 百万円（同 145 百万円資金減）となりました。

財務活動による資金の増加は 1,981 百万円（同 1,313 百万円資金増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が 1,002 百万円であったものの、当連結会計年度までの新規出店及び改装等の費用として長期借入金 2,138 百万円（同 542 百万円資金増）を調達したこと、並びに今後の出店資金として新株式発行により 902 百万円の調達を行ったことによります。

(3) 通期の業績見通し

連結決算

(単位：百万円)

	平成 16 年 10 月期	平成 17 年 10 月期	前年同期比
売上高	21,383	24,540	+ 14.8%
経常利益	810	900	+ 11.1%
当期純利益	422	490	+ 16.1%

単体決算

(単位：百万円)

	平成 16 年 10 月期	平成 17 年 10 月期	前年同期比
売上高	20,898	24,000	+ 14.8%
経常利益	796	885	+ 11.2%
当期純利益	414	480	+ 15.9%

出店予定

新規出店	5 店 (関東地域)
期末店舗数	55 店 ・ 蔦屋書店部門 52 店、トップブックス部門 3 店 ・ 新潟県 27 店、長野県 15 店、関東地域 13 店

次期の見通しにつきましては、消費動向に回復の兆しは見えるものの、小売業にとっては企業淘汰の潮流が強まるなど依然厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境の中、当社グループは、出店面では、関東地区において蔦屋書店 5 店舗の新規出店を予定しております。平成 16 年 10 月末現在の関東地区における店舗数 8 店を 13 店へ拡大し同地域での事業基盤の拡充を図ります。立地面では、引き続き、他業種との共同出店により集客力の向上が期待できる郊外大型ショッピングセンターへの出店を中心に展開してまいります。

また、既存店の収益力強化を重点課題とし、既存店のリニューアルに取り組んでまいります。投資効率を重視しつつ、一部店舗では増床を伴う店舗改装を行うなど商品提案力の強化を図ります。大幅な品揃えの拡充や入替えを実施し、鮮度の高い売場作りに取り組むほか、リサイクルへの取組みを強化してまいります。

さらに、引き続き、コスト委員会を中心としたコスト削減の推進や商品ロスの削減に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 24,540 百万円 (前年同期比 14.8% 増)、経常利益 900 百万円 (同 11.1% 増)、当期純利益 490 百万円 (同 16.1% 増) を見込んでおります。

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従って実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

5. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので事業所別及び商品区分別で記載しております。

(1) 事業所別売上状況

(千円未満切捨表示)

事業所別		期 別 区 分	前連結会計期間 自平成14年11月 1日 (至平成15年10月31日)		当連結会計期間 自平成15年11月 1日 (至平成16年10月31日)		前年同期比
			売上高	構成比	売上高	構成比	
高屋書店部門	本 社		5,493	0.0 ^{0%}	17,674	0.1 ^{0%}	321.7 ^{0%}
	新 潟 県		11,242,323	59.2	11,512,570	53.8	102.4
	長 野 県		6,994,425	36.8	7,547,495	35.3	107.9
	関 東 地 区		415,653	2.2	1,821,150	8.5	438.1
	小 計		18,657,896	98.2	20,898,890	97.7	112.0
ト ッ プ ブ ッ ク ス 部 門			346,518	1.8	484,285	2.3	140.0
合 計			19,004,415	100.0	21,383,175	100.0	112.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

(千円未満切捨表示)

品目	期別 区分	前連結会計期間 自平成14年11月1日 (至平成15年10月31日)		当連結会計期間 自平成15年11月1日 (至平成16年10月31日)		前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
			%		%	
蔦屋書店部門	書籍	7,309,213	38.5	8,064,871	37.7	110.3
	販売用CD	3,205,222	16.9	3,304,224	15.4	103.1
	レンタル	3,283,876	17.3	3,529,150	16.5	107.5
	文具	1,912,411	10.1	2,172,609	10.2	113.6
	販売用DVD	1,269,530	6.7	1,788,035	8.3	140.8
	ゲーム	447,204	2.3	552,537	2.6	123.6
	リサイクル	223,100	1.2	313,739	1.5	140.6
	その他	1,007,336	5.2	1,173,721	5.5	116.5
小計	18,657,896	98.2	20,898,890	97.7	112.0	
トップブックス部門		346,518	1.8	484,285	2.3	139.8
合計		19,004,415	100.0	21,383,175	100.0	112.5

- (注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「その他」は、生テープ・DPE・図書券・チケット等であります。
 3. 当連結会計年度から蔦屋書店部門内の管理単位(品目)を見直しており、前連結会計年度もそれに合わせて表示を変更しております。

(3)商品別仕入実績

(千円未満切捨表示)

品目	期別 区分	前連結会計期間 自平成14年11月1日 (至平成15年10月31日)		当連結会計期間 自平成15年11月1日 (至平成16年10月31日)		前年同期比
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	
			%		%	
蔦屋書店部門	書籍	5,800,177	41.0	6,676,074	41.0	115.1
	販売用CD	2,473,950	17.5	2,467,697	15.2	99.7
	レンタル	1,744,255	12.3	1,883,282	11.6	108.0
	文具	1,590,170	11.3	1,743,321	10.7	109.6
	販売用DVD	1,129,440	8.0	1,742,604	10.7	154.3
	ゲーム	404,454	2.9	484,284	3.0	119.7
	リサイクル	200,003	1.4	235,320	1.5	117.7
	その他	544,848	3.8	682,069	4.2	125.2
小計	13,887,300	98.2	15,914,656	97.9	114.6	
トップブックス部門		247,707	1.8	349,345	2.1	141.0
合計		14,135,008	100.0	16,264,002	100.0	115.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」は、生テープ・DPE・図書券・チケット等であります。
3. 当連結会計年度から蔦屋書店部門内の管理単位(品目)を見直しており、前連結会計年度もそれに合わせて表示を変更しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年10月31日)		当連結会計年度 (平成16年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		718,054		2,202,997		1,484,943	
2 売掛金		110,481		166,420		55,939	
3 たな卸資産		3,736,574		4,876,049		1,139,475	
4 前払費用		112,246		137,927		25,681	
5 繰延税金資産		45,930		53,836		7,906	
6 未収入金		153,425		240,068		86,642	
7 立替金				10,602		10,602	
貸倒引当金		130		130			
流動資産合計		4,876,583	48.6	7,687,773	56.6	2,811,190	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,792,129		2,148,248		356,119	
減価償却累計額		622,398	1,169,731	705,417	1,442,830	83,019	273,099
(2) 車両運搬具		9,449		10,194		745	
減価償却累計額		6,563	2,885	3,636	6,557	2,927	3,672
(3) 工具器具及び備品		245,998		245,420		578	
減価償却累計額		173,574	72,423	178,169	67,250	4,595	5,173
(4) 土地	1		557,555		557,885		329
有形固定資産合計			1,802,595		2,074,523		271,927
2 無形固定資産							
(1) 借地権			34,599		34,599		
(2) ソフトウエア			2,341		6,505		4,163
(3) 電話加入権			10,360		10,545		184
無形固定資産合計			47,300		51,649		4,348
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			59,677		59,059		618
(2) 長期前払費用			243,451		317,707		74,256
(3) 繰延税金資産			51,193		58,890		7,697
(4) 敷金・保証金	1		2,917,679		3,292,334		374,654
(5) その他			35,554		45,113		9,558
貸倒引当金			5,500		6,500		1,000
投資その他の資産合計			3,302,056	32.9	3,766,605	27.7	464,549
固定資産合計			5,151,952	51.4	5,892,778	43.4	740,825
資産合計			10,028,536	100.0	13,580,552	100.0	3,552,016

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年10月31日)		当連結会計年度 (平成16年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	1	2,307,422		3,295,507		988,085	
2	1	877,422		1,082,507		205,085	
3		142,282		200,684		58,402	
4		67,000		64,000		3,000	
5		7,173		7,473		300	
6		223,379		370,758		147,378	
7		316,495		225,471		91,023	
流動負債合計		3,941,175	39.3	5,246,402	38.6	1,305,227	
固定負債							
1	1	2,166,811		3,097,298		930,487	
2		56,512		71,067		14,554	
3		70,431		78,768		8,336	
4		56,021		67,576		11,554	
5		182,712		198,713		16,001	
6		4,520		1,329		3,190	
固定負債合計		2,537,010	25.3	3,514,753	25.9	977,743	
負債合計		6,478,185	64.6	8,761,156	64.5	2,282,971	
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,849	0.2	24,351	0.2	4,501	
(資本の部)							
資本金		926,650	9.2	1,379,050	10.2	452,400	
資本剰余金		1,224,900	12.2	1,675,371	12.3	450,471	
利益剰余金		1,511,094	15.1	1,876,858	13.8	365,763	
その他有価証券評価差額金		15,268	0.2	11,176	0.1	4,092	
自己株式		147,412	1.5	147,412	1.1		
資本合計		3,530,501	35.2	4,795,043	35.3	1,264,542	
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,028,536	100.0	13,580,552	100.0	3,552,016	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			19,004,415	100.0		21,383,175	100.0	2,378,760
売上原価			13,404,331	70.5		15,122,556	70.7	1,718,225
売上総利益			5,600,084	29.5		6,260,618	29.3	660,534
販売費及び一般管理費	1		4,994,358	26.3		5,497,651	25.7	503,293
営業利益			605,725	3.2		762,967	3.6	157,241
営業外収益								
1 受取利息		12,668			17,021		4,353	
2 受取配当金		162			203		40	
3 家賃収入		18,735			36,357		17,621	
4 手数料収入		14,758			17,646		2,887	
5 販売奨励金		18,396			15,335		3,061	
6 雑収入		11,392	76,114	0.4	17,460	104,025	0.5	6,068
営業外費用								
1 支払利息		37,774			40,038		2,264	
2 新株発行費					15,433		15,433	
3 雑損失			37,774	0.2	1,404	56,875	0.3	1,404
経常利益			644,065	3.4		810,116	3.8	166,051
特別利益								
1 有形固定資産売却益	2				1,131		1,131	
2 投資有価証券売却益					18,423		18,423	
3 貸倒引当金戻入益		80					80	
4 賃貸借契約の解約に伴う 違約金収入		7,988	8,068	0.0		19,555	0.1	7,988
特別損失								
1 有形固定資産除却損	3	7,680			31,376		23,696	
2 貸倒損失		200					200	
3 貸倒引当金繰入額					1,000		1,000	
4 投資有価証券評価損					3,000		3,000	
5 賃貸借契約解約損					14,100		14,100	
6 過年度法定福利費			7,880	0.0	20,850	70,327	0.3	20,850
税金等調整前当期純利益			644,253	3.4		759,344	3.6	115,091

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			比較増減	
法人税、住民税 及び事業税	300,316			344,808			44,491	
法人税等調整額	9,555	290,760	1.5	12,829	331,978	1.6	3,274	41,217
少数株主利益(は損失)		2,825	0.0		4,501	0.0		7,327
当期純利益		356,318	1.9		422,864	2.0		66,546

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,224,900		1,224,900		
資本剰余金増加高					450,471		450,471
資本剰余金期末残高			1,224,900		1,675,371		450,471
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,211,878		1,511,094		299,216
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		356,318	356,318	422,864	422,864	66,546	66,546
利益剰余金減少高							
1. 配当金		57,101	57,101	57,101	57,101		
利益剰余金期末残高			1,511,094		1,876,858		365,763

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	644,253	759,344	115,091
2		減価償却費	137,106	153,317	16,210
3		貸倒損失	200		200
4		貸倒引当金の増加額(: 減少)	80	1,000	1,080
5		賞与引当金の増加額(: 減少)	5,000	3,000	8,000
6		ポイントカード引当金の増加額(: 減少)	632	300	332
7		退職給付引当金の増加額(: 減少)	9,768	14,554	4,786
8		役員退職慰労引当金の増加額(: 減少)	6,843	8,336	1,493
9		有形固定資産売却益		1,131	1,131
10		投資有価証券売却益		18,423	18,423
11		有形固定資産除却損	7,680	31,376	23,696
12		投資有価証券評価損		3,000	3,000
13		賃貸借契約の解約に伴う違約金収入	7,988		7,988
14		賃貸借契約解約損		14,100	14,100
15		受取利息及び受取配当金	12,831	17,225	4,394
16		支払利息	37,774	40,038	2,264
17		売上債権の減少額(: 増加)	29,522	55,939	26,416
18		たな卸資産の減少額(: 増加)	731,612	1,139,475	407,862
19		仕入債務の増加額(: 減少)	379,210	988,085	608,874
20		未払消費税等の増加額(: 減少)	7,787	4,270	3,516
21		その他	41,934	17,106	24,827
		小計	480,583	791,094	310,511
22		利息及び配当金の受取額	264	224	40
23		利息の支払額	38,023	41,065	3,042
24		法人税等の支払額	346,256	286,405	59,851
		営業活動による キャッシュ・フロー	96,568	463,849	367,281
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	6,000	6,000	
2		定期預金の払戻による収入	6,000	6,000	
3		有形固定資産の取得による支出	355,793	501,254	145,460
4		有形固定資産の売却による収入		2,476	2,476
5		無形固定資産の取得による支出	553	6,253	5,699
6		投資有価証券の取得による支出	5,136	17,684	12,547
7		投資有価証券の売却による収入		26,859	26,859
8		敷金・保証金の返還による収入	187,875	186,168	1,706
9		敷金・保証金の支払額	507,525	643,075	135,550
10		その他	8,910	7,558	1,351
		投資活動による キャッシュ・フロー	690,044	960,321	270,277
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		長期借入れによる収入	1,596,000	2,138,000	542,000
2		長期借入金の返済による支出	887,258	1,002,428	115,170
3		少数株主からの払込による収入	15,750		15,750
4		株式の発行による収入		902,871	902,871
5		配当金の支払額	56,687	57,028	340
		財務活動による キャッシュ・フロー	667,804	1,981,415	1,313,610
		現金及び現金同等物の増加額(: 減少)	74,328	1,484,943	1,410,614
		現金及び現金同等物の期首残高	628,225	702,554	74,328
		現金及び現金同等物の期末残高	702,554	2,187,497	1,484,943

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品.....主として売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具及び備品 5年～10年 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (イ)貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(税効果会計における税率変更)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,647千円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」が1,980千円、「その他有価証券評価差額金」が333千円、それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年10月31日)		当連結会計年度 (平成16年10月31日)	
1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物及び構築物 494,001千円		建物及び構築物 836,202千円
	土地 505,895千円		土地 505,895千円
	敷金・保証金 2,012,296千円		敷金・保証金 2,246,896千円
	計 3,012,193千円		計 3,588,995千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。
	買掛金 30,000千円		買掛金 30,000千円
	一年以内返済予定長期借入金 358,950千円		一年以内返済予定長期借入金 472,016千円
	長期借入金 1,392,216千円		長期借入金 2,125,006千円
	計 1,781,166千円		計 2,627,022千円
2	発行済株式総数 普通株式 4,684,000株	2	発行済株式総数 普通株式 10,818,000株
3	自己株式の保有数 普通株式 115,900株	3	自己株式の保有数 普通株式 231,800株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料手当 1,668,064千円		給料手当 1,771,701千円
	賞与引当金繰入額 67,000千円		賞与引当金繰入額 64,000千円
	退職給付引当金繰入額 11,919千円		退職給付引当金繰入額 21,280千円
	役員退職慰労引当金繰入額 6,843千円		役員退職慰労引当金繰入額 8,336千円
	不動産賃借料 1,034,340千円		不動産賃借料 1,160,160千円
	ポイントカード引当金繰入額 632千円		ポイントカード引当金繰入額 300千円
2		2	固定資産売却益の内訳
			車両運搬具 1,131千円
			計 1,131千円
3	固定資産除却損の内訳	3	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 7,646千円		建物及び構築物 30,175千円
	工具器具及び備品 33千円		工具器具及び備品 1,201千円
	計 7,680千円		計 31,376千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年10月31日)		現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年10月31日)	
	現金及び預金勘定 718,054千円		現金及び預金勘定 2,202,997千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,500千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,500千円
	現金及び現金同等物 702,554千円		現金及び現金同等物 2,187,497千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)		
機械及び装置	84,038	60,207	23,831	機械及び装置
車両運搬具	12,786	5,327	7,458	車両運搬具
工具器具 及び備品	772,496	284,848	487,647	工具器具 及び備品
ソフトウェア	33,876	18,426	15,449	ソフトウェア
計	903,197	368,810	534,387	計
未経過リース料年度末残高相当額				未経過リース料年度末残高相当額
1年以内			174,175千円	1年以内
1年超			366,879千円	1年超
合計			541,054千円	合計
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			179,397千円	支払リース料
減価償却費相当額			170,423千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			9,391千円	支払利息相当額
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法は利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,058	42,677	25,618
債券			
その他			
小計	17,058	42,677	25,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	17,058	42,677	25,618

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	17,000

当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,806	27,559	18,752
債券			
その他			
小計	8,806	27,559	18,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,806	27,559	18,752

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,859	18,423	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	31,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年10月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 56,512千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 56,512千円</p> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 11,919千円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 11,919千円</p> <p>(注) 勤務費用の算定は簡便法によっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年10月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 71,067千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 71,067千円</p> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 21,280千円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 21,280千円</p> <p>(注) 勤務費用の算定は簡便法によっております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,454千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,147千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,011千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,804千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,782千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">2,991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">114,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,473千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">97,123千円</td></tr> </table> <p>平成15年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,930千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,193千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,454千円	未払事業税	11,765千円	賞与引当金	23,348千円	退職給付引当金	20,147千円	会員権評価損	7,011千円	繰越欠損金	6,804千円	未払事業所税	4,782千円	ポイントカード引当金	2,991千円	貸倒引当金	2,221千円	その他	6,751千円	繰延税金資産小計	114,278千円	評価性引当額	6,804千円	繰延税金資産合計	107,473千円	その他有価証券評価差額金	10,350千円	繰延税金資産の純額	97,123千円	流動資産.....繰延税金資産	45,930千円	固定資産.....繰延税金資産	51,193千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,822千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,094千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,856千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,671千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,011千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,399千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,372千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,099千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">129,030千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127,631千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">7,327千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">112,727千円</td></tr> </table> <p>平成16年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,890千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	31,822千円	未払事業税	16,094千円	賞与引当金	25,856千円	退職給付引当金	26,671千円	会員権評価損	7,011千円	繰越欠損金	1,399千円	未払事業所税	4,372千円	ポイントカード引当金	3,019千円	貸倒引当金	2,678千円	減価償却費	5,099千円	その他	5,005千円	繰延税金資産小計	129,030千円	評価性引当額	1,399千円	繰延税金資産合計	127,631千円	建設協力金に係る割引計算額	7,327千円	その他有価証券評価差額金	7,576千円	繰延税金負債合計	14,903千円	繰延税金資産の純額	112,727千円	流動資産.....繰延税金資産	53,836千円	固定資産.....繰延税金資産	58,890千円
役員退職慰労引当金	28,454千円																																																																										
未払事業税	11,765千円																																																																										
賞与引当金	23,348千円																																																																										
退職給付引当金	20,147千円																																																																										
会員権評価損	7,011千円																																																																										
繰越欠損金	6,804千円																																																																										
未払事業所税	4,782千円																																																																										
ポイントカード引当金	2,991千円																																																																										
貸倒引当金	2,221千円																																																																										
その他	6,751千円																																																																										
繰延税金資産小計	114,278千円																																																																										
評価性引当額	6,804千円																																																																										
繰延税金資産合計	107,473千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	10,350千円																																																																										
繰延税金資産の純額	97,123千円																																																																										
流動資産.....繰延税金資産	45,930千円																																																																										
固定資産.....繰延税金資産	51,193千円																																																																										
役員退職慰労引当金	31,822千円																																																																										
未払事業税	16,094千円																																																																										
賞与引当金	25,856千円																																																																										
退職給付引当金	26,671千円																																																																										
会員権評価損	7,011千円																																																																										
繰越欠損金	1,399千円																																																																										
未払事業所税	4,372千円																																																																										
ポイントカード引当金	3,019千円																																																																										
貸倒引当金	2,678千円																																																																										
減価償却費	5,099千円																																																																										
その他	5,005千円																																																																										
繰延税金資産小計	129,030千円																																																																										
評価性引当額	1,399千円																																																																										
繰延税金資産合計	127,631千円																																																																										
建設協力金に係る割引計算額	7,327千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,576千円																																																																										
繰延税金負債合計	14,903千円																																																																										
繰延税金資産の純額	112,727千円																																																																										
流動資産.....繰延税金資産	53,836千円																																																																										
固定資産.....繰延税金資産	58,890千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産期末残高の減額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	2.3%	税効果を認識しない子会社欠損金	0.5%	税率変更による繰延税金資産期末残高の減額	0.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>更正の請求による還付</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	2.3%	更正の請求による還付	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																
法定実効税率	41.7%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	2.3%																																																																										
税効果を認識しない子会社欠損金	0.5%																																																																										
税率変更による繰延税金資産期末残高の減額	0.3%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																										
法定実効税率	41.7%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	2.3%																																																																										
更正の請求による還付	0.5%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																										

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富岡清嗣			当社監査役 公認会計士 富岡清嗣事 務所所長	(被所有) 直接 0.0			税理士顧問 委託契約	3,450		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

税理士顧問委託契約料は、税理士会の定める報酬規定を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富岡清嗣			当社監査役 公認会計士 富岡清嗣事 務所所長	(被所有) 直接 0.0			税理士顧問 委託契約	3,780		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

税理士顧問委託契約料は、税理士会の定める報酬規定を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	772円86銭	1株当たり純資産額	452円95銭
1株当たり当期純利益	78円00銭	1株当たり当期純利益	45円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円68銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。		当社は、平成16年8月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。	
		1株当たり純資産額	386円43銭
		1株当たり当期純利益	39円00銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	356,318	422,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	356,318	422,864
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,568,100	9,231,009
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		25,790
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 25,000株 平成13年1月23日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 44,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 50,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。